

有価証券報告書

第 9 8 期

〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成16年 3 月31日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	846,921	821,629	839,026	865,247	902,627
経常利益	"	98,005	111,870	113,581	117,487	122,651
当期純利益	"	52,147	59,426	60,274	62,462	65,358
純資産額	"	474,979	462,987	459,731	417,030	427,756
総資産額	"	750,016	783,760	772,144	720,849	723,891
1株当たり純資産額	円	765.59	760.05	779.44	744.56	782.14
1株当たり当期純利益	"	83.45	96.69	100.43	108.05	119.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	80.01	93.02	96.55	103.69	113.98
自己資本比率	%	63.3	59.1	59.5	57.9	59.1
自己資本利益率	"	11.3	12.7	13.1	14.2	15.5
株価収益率	倍	37.6	32.7	24.2	22.2	20.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	157,618	122,950	130,925	134,179	117,928
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	41,441	67,373	77,647	77,568	37,348
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	61,541	52,124	86,252	104,186	49,323
現金及び現金同等物の 期末残高	"	147,986	153,433	124,921	75,684	107,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,088 (2,056)	19,068 (2,497)	19,923 (3,309)	19,807 (2,854)	19,330 (2,602)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	667,186	660,417	654,184	661,747	665,914
経常利益	"	91,743	98,386	98,518	98,300	105,410
当期純利益	"	42,510	52,233	55,511	49,434	61,041
資本金	"	85,146	85,408	85,414	85,424	85,424
発行済株式総数	千株	620,433	610,826	599,429	599,443	599,443
純資産額	百万円	464,471	480,763	459,868	411,791	423,762
総資産額	"	676,187	707,345	671,007	623,731	630,900
1株当たり純資産額	円	748.62	787.07	778.55	734.64	774.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益	"	68.02	84.72	92.25	85.42	111.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	65.28	81.55	88.71	82.04	106.46
自己資本比率	%	68.7	68.0	68.5	66.0	67.2
自己資本利益率	"	9.4	11.1	11.8	11.3	14.6
株価収益率	倍	46.2	37.3	26.4	28.0	21.4
配当性向	%	29.4	28.2	27.9	35.1	28.8
従業員数	人	6,086	5,761	5,744	5,717	5,724

(注) 1. 第96期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治20年6月	洋小間物商長瀬富郎商店として発足。	(創業)
明治23年10月	「花王石鹼」を発売。	
大正11年11月	吾嬬町工場(現東京工場)完成。	
大正14年5月	花王石鹼株式会社長瀬商会設立。	
昭和10年3月	大日本油脂株式会社を分離独立。	
昭和15年5月	日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。	(会社設立年月)
昭和15年9月	日本有機株式会社酒田工場(現酒田工場)完成。	
昭和19年12月	大日本油脂株式会社和歌山工場(現和歌山工場)完成。	
昭和21年10月	花王石鹼株式会社長瀬商会を株式会社花王と改称。	
昭和24年5月	日本有機株式会社を花王石鹼株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。	
12月	大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。	
昭和29年8月	花王石鹼株式会社と花王油脂株式会社を吸収合併。	
昭和32年12月	和歌山工場に合成洗剤工場完成。	
昭和35年3月	大阪証券取引所の市場第一部に上場(平成15年3月上場廃止)。	
昭和38年3月	川崎工場完成。	
昭和39年9月	タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.を設立。	
12月	Kao (Taiwan) Corporationを設立。	
昭和40年4月	和歌山工場内に産業科学研究所(和歌山研究所)完成。	
昭和42年8月	東京工場内に東京地区研究所(東京研究所)完成。	
昭和45年3月	花王(香港)有限公司を設立。	
11月	スペインに Sinor-Kao S.A.を設立。	
昭和49年11月	花王クエーカー(株)を設立。	
昭和50年3月	メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V.を設立。	
12月	栃木工場完成。	
昭和52年1月	フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。	
昭和53年2月	愛媛サニタリープロダクツ(株)を設立。	
3月	栃木工場内に栃木研究所完成。	
昭和54年5月	スペインに Molins-Kao S.A.を設立。	
昭和55年4月	鹿島工場完成。	
昭和59年4月	豊橋工場完成。	
昭和60年9月	花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品(ソフィーナ)事業を日本全国に展開。	
10月	「花王石鹼株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。	
昭和61年5月	カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。	
10月	ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。	
昭和62年7月	アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。	
8月	Sinor-Kao S.A.とMolins-Kao S.A.を合併し、スペインに Kao Corporation S.A.を設立。	
昭和63年5月	アメリカの The Andrew Jergens Companyを買収。	
7月	Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。	
平成元年5月	ドイツの Goldwell AG(現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH)を買収。	
10月	全国9ヶ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売(株)を設立。	
平成4年10月	ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH(現 Kao Chemicals GmbH)を買収。	
平成5年8月	中国に上海花王有限公司を設立。	
平成11年3月	情報関連事業から撤退。	
4月	全国各地の家庭用製品の販売会社8社が合併(花王販売(株))。	
8月	欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe,S.L.を設立。	
12月	米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。	

- 平成14年 3月 ドイツのGoldwell GmbH (現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH) を通じて、KMS
リサーチ社 (KMS Research, Inc.他) を買収。
- 6月 中国事業の持株会社として花王 (中国) 投資有限公司を設立。
- 9月 アメリカのThe Andrew Jergens Companyを通じて、ジョン・フリーダ社 (John Frieda
Professional Hair Care, Inc.他) を買収。
- 平成15年 3月 中国に花王 (上海) 産品服務有限公司を設立 (上海花王有限公司から販売機能を分離)。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社89社、関連会社12社により構成）は、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、その他を除き、「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

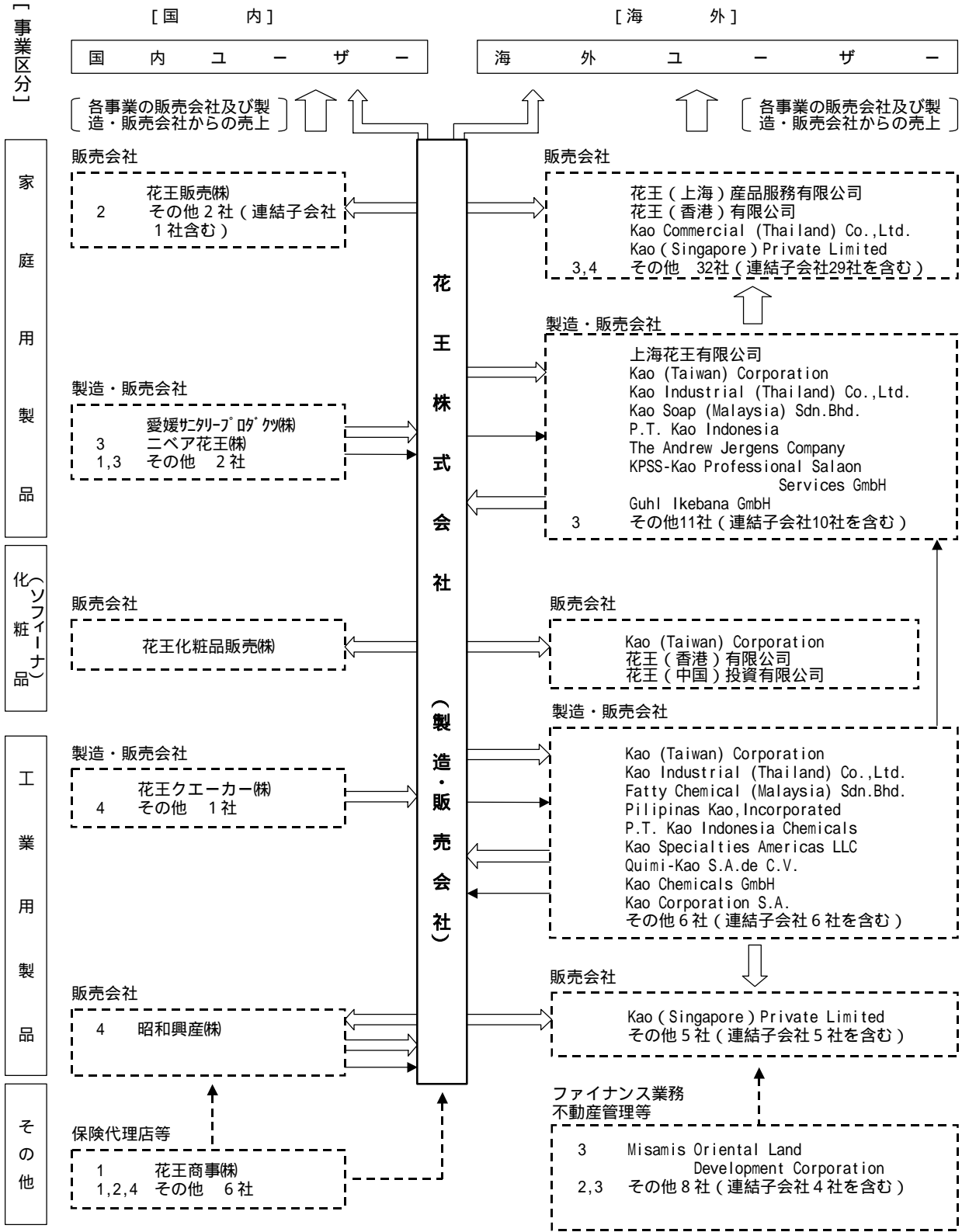
事業区分	売上区分		主要な会社
家庭用製品事業	パーソナルケア製品 ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王販売(株)、ニベア花王(株) その他 4社 (計8社)
		海外	花王(中国)投資有限公司、上海花王有限公司、 花王(上海)産品服務有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、 花王(香港)有限公司、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.、P.T. Kao Indonesia、 The Andrew Jergens Company、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Guhl Ikebana GmbH その他 42社 (計55社)
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	国内	当社、花王化粧品販売(株) (計2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司、 花王(中国)投資有限公司 (計3社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株) その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、Kao Specialties Americas LLC、 Quimi-Kao S.A.de C.V.、 Kao Chemicals Europe,S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 9社 (計21社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業 務、不動産管理 等	国内	花王商事(株) その他 6社 (計7社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8社 (計9社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報] (注) 2.各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (79社)
 1 非連結子会社で持分法適用会社 (3社)
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 (7社)
 3 関連会社で持分法適用会社 (8社)
 4 関連会社で持分法非適用会社 (4社)

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成16年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
1 花王化粧品販売㈱	東京都墨田区	百万円 100	化粧品(ソ フィーナ)	100.0	-	5	695	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 借
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 借
愛媛サニタリープロダク ツ㈱	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 借
1 13 花王販売㈱	東京都江戸川 区	百万円 1,729	家庭用製品	53.7	1	5	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 借
花王(中国)投資有限公 司	中華人民共和 国	千人民元 333,552	中華人民共和國 における関係会 社の統轄及び化 粧品(ソフィー ナ)事業	100.0	1	3	-	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和 国	千人民元 564,200	家庭用製品	2 95.0 [10.0]	1	4	-	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)産品服務有 限公司	中華人民共和 国	千人民元 124,156	家庭用製品	3 100.0 [100.0]	1	3	-	-	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和 国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和 国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品(ソ フィーナ)	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港)有限公 司	中華人民共和 国	千香港ドル 62,502	中山花王化学有 限公司の持株会 社及び工業用製 品事業	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソ フィーナ) 工業用製品	90.7	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 1,200,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co., Ltd.の持株会社	90.5	-	1	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	4 100.0 [100.0]	-	3	-	-	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
5 Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール 国	千シンガポール ドル 82,285	東南アジアにお ける関係会社の 統轄及び家庭用 製品・工業用製 品事業	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	工業用製品	6 70.0 [70.0]	1	2	-	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	工業用製品	6 70.0 [70.0]	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	工業用製品	100.0	-	2	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 506,688	家庭用製品	100.0	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア 国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.03	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア 国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリ ア国	千オーストラリ アドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆 国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
John Frieda Professional Hair Care, Inc.	アメリカ合衆 国	米ドル 100	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆 国	千米ドル 18,000	家庭用製品	7 50.001 [50.001]	-	1	-	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆 国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及びKao Chemicals Americas Corporationの 持株会社	100.0	-	2	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆 国	米ドル 1	米州工業用製品 事業統轄	8 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆 国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆 国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,223	当社製品の 販売先	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	7 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	656	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	2	1,551	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千ユーロ 4,573	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研究 委託先	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

3は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

4は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

5は、2003年4月付けで、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.を社名変更しました。

6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

7は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

8は、Kao America Inc. が所有しております。

9は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

10は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

11 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

12 上記以外に小規模な連結子会社が40社あり、連結子会社の数は合計79社となります。

13 花王販売網につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

平成16年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	40.0	1	2	-	当社仕入商品 の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	家庭用製品	45.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
杭州伝化花王有限公司	中華人民共和 国	千人民元 317,595	家庭用製品	1 35.0 [35.0]	-	2	-	-	なし

- (注) 1 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であり、花王(中国)投資有限公司が所有しております。
- 2 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が5社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用製品事業	12,091 (1,541)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,071 (949)
工業用製品事業	2,971 (41)
全社(共通)	1,197 (71)
合計	19,330 (2,602)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,724	40.8	19.2	8,019

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、日本国内で企業収益の回復や、景気指標の改善など明るい兆しが見えてきましたが、個人消費の裏付けとなる所得の伸びは鈍く、本格的な復活を宣言できるだけの材料が乏しいことなど、デフレからの脱却は未だ不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、4.3%増加の902,627百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ4.2%増加の119,705百万円、経常利益は、4.4%増加の122,651百万円、当期純利益は、4.6%増加の65,358百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	670,437	646,413	24,024	92,195	90,351	1,844
化粧品(ソフィーナ)事業	77,648	75,832	1,815	7,425	5,274	2,151
工業用製品事業	181,620	170,935	10,685	19,940	18,203	1,737
小計	929,707	893,181	36,525	119,562	113,829	5,733
消去	27,079	27,934	854	142	1,085	942
合計	902,627	865,247	37,380	119,705	114,914	4,790

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して3.7%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.4%）の670,437百万円となりました。国内事業は前連結会計年度に対して2.6%の増加となり、海外事業も換算為替差の影響もありましたが増加しました。営業利益は、海外では既存事業の伸び悩みや、健康機能油のテストマーケティング費用が発生して減益となったものの、国内で増益を確保したことにより、全体では前連結会計年度に対して1,844百万円増加し92,195百万円となりました。

〔日本〕

市場全体では、販売価格の下落及び平年より長く続いた梅雨や冷夏の影響により、金額ベースで前連結会計年度を下回る状況が続きました。業態別では、ドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケット及びコンビニエンスストアは低迷傾向にあり、ホームセンターはほとんど伸長しませんでした。こうした中で当社は、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図るとともに、マーケティングと販売が一体となった流通チェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進めました。一方、利益面では広告宣伝費の増加や販売価格の低下などの利益減少要因がありましたが、新製品の発売による販売数量の増加及びコストダウン活動によりこれらを吸収し、増益を達成しました。

（売上高の内訳）

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	伸長率 (%)
パーソナルケア製品	171,574	165,583	+3.6
ハウスホールド製品	241,021	248,978	3.2
サニタリーほか製品	101,509	86,298	+17.6
計	514,105	500,860	+2.6

パーソナルケア製品では、販売数量がほとんど伸びない中で競争が一層激化し、販売価格の低下も進みました。このような中、各製品のブランド力の強化、シェア向上に努めてまいりました。総合スキンケアブランドの「ピオレ」においては、「ピオレ 弱酸UVカット」や、クレンジングオイル「ピオレ メイク落としパーフェクトオイル」、及び全身洗剤「ピオレu」が、消費者の支持を得て売り上げは増加しました。シャンプー・コンディショナー・トリートメントでは、東洋美容エッセンス処方の新ヘアケアブランドとして発売した「アジエンス」が、若い女性を中心に支持され、売り上げの増加に大きく貢献しました。以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前連結会計年度と比べて3.6%上回る結果となりました。

ハウスホールド製品の市場では、既に成熟状態にあり、デフレ環境に歯止めがかからず、販売価格の下落や贈答品市場の縮小により、激しい競争が続きました。このような中で当社は、生活環境の変化に合わせた製品の提案を積極的に行ってまいりました。衣料用洗剤では、食べこぼしのシミまですっきり落とし、除菌もできる「アタック 漂白剤in」を発売しました。しかし、競争による販売価格の低下や冷夏・長雨という天候の影響もあり、売り上げは伸び悩みました。一方、普段のお掃除では除去しきれないダニやハウスダストなどを除去しやすくする住居用清潔ケア製品「アレルクリン」を発売し、消費者に支持され、新しい市場を創造しました。以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前連結会計年度と比べて3.2%下回る結果となりました。

サニタリーほか製品のうち、サニタリー製品の市場では、子供用紙おむつ「メリーズ」を、基本性能の向上とブランド価値の増大を図るため、改良品を発売しました。しかし、市場では販売価格が一層低下し、競争が激化したこともあって前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。大人用紙おむつ「リリーフ」は、ブランドイメージも定着し、好調に推移しており、売り上げは増加しました。

2003年5月下旬に発売した、茶カテキンを豊富に含むお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から高い支持を得、発売当初から順調に推移し、売り上げ増加に大きく寄与しました。健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、引き続き贈答品市場において大幅な増加を維持しました。以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前連結会計年度と比べて17.6%上回る結果となりました。

〔アジア〕

アジアの市場では、大手流通チェーンに売り上げが集中してきていることから、強いブランドを築くことが重要になってきております。このため、基幹ブランドへの経営資源の集中を図りました。「ピオレ」では、洗顔を強化すると共にスキンケアへの参入を図りました。サニタリー製品「ロリエ」は特長ある製品を発売しました。しかしながら、市場の競争は一段と激化し、ヘアケア製品「フェザー」、「シフォネ」、サニタリー製品「メリーズ」は苦戦しました。アセアン地域では売り上げが横ばいに推移しましたが、中国や台湾では前連結会計年度を下回ったことから、アジア全体の売り上げは、前連結会計年度と比べて6.6%減少の59,956百万円となりました。

また、市場の伸長が期待されるアセアン地域では、生産体制の最適化をさらに進めるため、タイのバンコク市近郊に新工場の建設を開始しました。さらに、中国では、2003年5月に上海花王有限公司から販売機能を分離させることで、生産と販売のマネジメント体制を強化しました。

〔欧米〕

欧米市場では、期初に個人消費の低迷などもあり、厳しい環境が続きました。米国のアンドリュー・ジャーゲンズ社や、ドイツのK P S S 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、ともに既存ブランドの売り上げが横ばいに推移しました。一方で、2002年9月にアンドリュー・ジャーゲンズ社を通じて買収したプレミアム・ヘアケア・ブランド「ジョン・フリーダ」は、当初の計画を大きく上回る結果となりました。欧州でプレミアムヘアケア製品の事業を行っているグール・イケバナ社も、昨年秋には花王の美髪化技術を応用した新ヘアケア製品「リビテ」を発売し、好調に推移しております。以上の結果、欧米全体の売り上げは102,025百万円となり、前連結会計年度と比べて16.6%の増収となりました。

(ロ) 化粧品(ソフィーナ)事業

化粧品市場は、昨年までの前年割れの状況から、緩やかではありますが回復基調に入ってきました。この中で化粧品(ソフィーナ)の売上高は、前連結会計年度を上回る77,648百万円(伸長率+2.4%)となりました。「ソフィーナ」ブランドでは、すぐれた薬用効果で、キメの乱れでくすみがちな肌を、いきいきとしたすこやかな白い素肌に保つ「グレイスソフィーナ」や、目もと・口もとに弾力感のあるハリを与える「リンクルセラティ」が好調に推移しました。デパート専用ブランドの「エスト」も、継続して積極的なマーケティングと販

売活動を実施し、好調を維持しました。さらに、皮脂や汗にくずれにくいファンデーション「レイシャス」シリーズも、品揃えを一層充実させました。営業利益は、製造コストの削減や費用の効率化などにより、前連結会計年度に対して2,151百万円増加し、7,425百万円となりました。

(八) 工業用製品事業

国内においては、期末にかけて景気回復の兆しが見られましたが、産業界全般にわたるような力強さはなく、天然油脂及び石油化学原料の値上がりの影響を受けました。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、既存製品は対象業界の低迷が続きましたが、新規開発製品は順調に伸長しました。また、前連結会計年度にマレーシアで能力アップした油脂アルコール製品や、日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は181,620百万円（伸長率+6.3%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+6.1%）となりました。一方、営業利益は、設備投資による償却費の増加や原料コストの上昇などがありましたが、売上数量の増加やコスト削減、費用の効率的な使用により、前連結会計年度を1,737百万円上回る19,940百万円となりました。

〔日本〕

自動車関連及びIT産業や鉄鋼などの素材産業の一部は好調に推移していますが、内需依存型産業の生産活動は低迷しており、全般的には低成長が続いております。

こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。化成品関連の事業では、トナーの売り上げを大幅に増加させました。特にカラートナーが対象市場の拡大とともに大きく伸長しました。産業資材関連の事業では、建材分野において公共投資の減少が続き、生コンクリート用高性能減水剤は前連結会計年度を大きく下回りましたが、半導体を含めた電子部品の分野では洗浄剤が大きく伸長しました。昨年発売したインクジェットプリンターインク用色材は、製品特長が高く評価され順調に推移し、また、ハードディスク用研磨剤は顧客のニーズに迅速に応え、輸出を含め大幅に売り上げを増加させました。以上の結果、売上高は104,886百万円となり、前連結会計年度を2.9%上回りました。

〔アジア〕

前連結会計年度にマレーシアで生産設備の能力を強化した油脂アルコール製品は、グローバル展開に努め、売り上げが大幅に増加しました。また、巨大な建設プロジェクトが実施され需要の活発な中国や、台湾を含めたアジア各国では、生コンクリート用高性能減水剤の売り上げが順調に増加しました。以上の結果、売上高は41,846百万円となり、前連結会計年度と比べて9.0%増加しました。

〔欧米〕

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州においてグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については、2003年5月、ドイツのコグニス社からの事業買収により製品アイテムが充実し、売り上げは増加しました。以上の結果、売上高は56,810百万円となり、前連結会計年度と比べて10.7%増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日 本	673,656	654,594	19,062	104,818	98,503	6,314
ア ジ ア	101,451	101,555	103	5,362	5,380	18
米 州	79,906	75,796	4,110	6,731	7,249	517
欧 州	84,899	67,844	17,054	2,727	2,912	185
小 計	939,914	899,791	40,123	119,640	114,046	5,594
消 去	37,286	34,544	2,742	65	868	803
合 計	902,627	865,247	37,380	119,705	114,914	4,790

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して2.9%増加の673,656百万円となりました。営業利益は、広告宣伝費の増加や販売価格の低下などの利益減少要因を、新製品発売による販売数量の増加やコストダウン活動によって吸収し、前連結会計年度に比べ6.4%増加の104,818百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して0.1%減少（為替の変動の影響を除く実質伸長率+5.4%）の101,451百万円となりました。マレーシアで生産設備を増強した油脂アルコール製品の売り上げが大幅に増加したものの、中国や台湾において家庭用製品の売り上げが減少したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ0.3%減少の5,362百万円となりました。

(ハ) 米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して5.4%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+15.5%）の79,906百万円となりました。家庭用製品事業での買収効果による利益増加要因がありましたが、健康機能油のテストマーケティング費用が発生したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ7.1%減少の6,731百万円となりました。

(二) 欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して25.1%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+13.4%）の84,899百万円となりました。営業利益は、家庭用製品及び工業用製品とも買収効果による利益の増加要因はあったものの、主にヘアサロン向けヘアケア事業の既存ブランドがドイツにおいて景気低迷の影響を受けたこともあり、前連結会計年度に比べ6.4%減少の2,727百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ31,466百万円増加し、107,151百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ、16,251百万円少ない117,928百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ、40,220百万円少ない137,348百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ、54,862百万円少ない149,323百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2) 財政状態の分析
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業	565,824	2.9
化粧品(ソフィーナ)事業	76,440	+8.9
工業用製品事業	151,063	+4.7
消去	28,356	-
合計	764,971	0.4

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	171,574	+ 3.6
ハウスホールド製品	241,021	3.2
サニタリーほか製品	101,509	+ 17.6
日本計	514,105	+ 2.6
アジア	59,956	6.6
欧米	102,025	+ 16.6
内部売上消去等	5,649	-
計	670,437	+ 3.7
化粧品(ソフィーナ)事業	77,648	+ 2.4
工業用製品事業		
日本	104,886	+ 2.9
アジア	41,846	+ 9.0
欧米	56,810	+ 10.7
内部売上消去等	21,922	-
計	181,620	+ 6.3
合計	929,707	+ 4.1
消去	27,079	-
連結売上高	902,627	+ 4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨今のわが国の経済状況は、ようやく回復の兆しが見えてきたと言われております。さまざまな景気指標の数値には一定の改善が見られますが、個人消費の裏付けとなる所得の伸びは依然として鈍く、デフレ経済からの本格的な脱却というには不透明の部分が多いと言わざるを得ません。

こうした状況の下ではありますが、当社は、継続的な“利益ある成長”を達成すべく、以下の諸施策に重点を絞り込んで、積極果敢な事業活動を展開してまいります。

(1) 既存事業の強化・発展

当社の既存事業の柱である、パーソナルケア、ハウスホールド、サニタリーなどの家庭用製品の市場は、すでに成熟と飽和の状態にあり、また依然として販売価格の下落傾向にも歯止めがかかっておらず、市場全体の伸びがそれほど期待できない状況にあります。このような市場環境の下では、何としても自社ブランドの市場シェアを拡大していかなければならないと考えております。そのために当社では、特に家庭用製品事業の基幹ブランドにおいては、より付加価値を高めた製品の発売や戦略的かつ重点的な経営資源の投入により、長年築いてきたブランド力を生かして市場シェアの拡大を目指してまいります。また、基幹ブランドだけでなく、多様化する消費者のニーズをしっかりと捉えた製品の開発にも注力してまいります。

(2) 新規事業の開拓と早期育成

さらなる発展のために、新規事業の開拓と早期育成を行ってまいります。当社は今、消費者の健康志向の高まりを改めて認識するとともに、そこに照準をびたりと合わせた、そして当社の長年の研究開発のシーズが生かせるヘルスケア事業関連の将来に大きな可能性を見ており、ヘルスケア事業分野のさらなる育成・強化を行うべく、ここに戦略的・集中的な経営資源の投入を図ってまいります。

(3) 海外事業の拡大・強化

国内市場の伸長はそれほど期待できない状況の中で、海外事業の拡大と強化が重要性を増しており、今一度現地の市場や消費者に学ぶ姿勢で当社グループの総力を結集して、海外事業の強化に取り組んでまいります。

欧米の家庭用製品事業に関しては、北米において、かねてより活発な事業活動を展開しているアンドリュー・ジャーゲンズ社が、同社の傘下にあるプレミアムヘアケア製品メーカーのジョン・フリーダ社及びドイツのゲール・イケバナ社と一体となって、欧米における当社のパーソナルケア製品事業の本格的な展開を図っており、今年の夏には、社名も花王ブランド社と変更することにしております。

アジアの家庭用製品事業においては、外資系大手企業をはじめとする各社との競争が一段と激しさを増しておりますが、引き続き当社の基幹ブランドに経営資源を集中し、シェアの維持・拡大を図ってまいります。中国においては、販売機能の革新・充実を図るとともに、現地の市場や消費者をしっかりと捉えた積極的な事業展開を行います。

工業用製品事業については、油脂アルコール製品、生コンクリート用高性能減水剤、複写機やプリンター用トナー・トナーバインダー及び香料などのスペシャルティケミカルズなど、当社の技術開発力を生かした特長ある製品群を中心に、さらなる発展を目指してまいります。

また、当社は、企業は社会の中で生かされている存在であることを改めて強く認識し、法や企業倫理にかなった行動はもとより、自然環境への配慮や、製品の安全性の徹底等、企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

例えば、(1)品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。さらに、発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけでなく、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、(2)大規模地震の発生につきましては、東海地震、東南海地震、及び関東直下型地震の発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、これらの地域にある豊橋工場、和歌山工場、川崎工場、東京工場をはじめ全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、対策を講じております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、製品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、(3)輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年4月22日開催の取締役会において、株式交換により花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で花王販売株式会社と株式交換契約書を締結しました。

株式交換の詳細については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(重要な後発事象)、2.財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“よきモノづくり”のための基盤技術の深化につとめ、世界の消費者・顧客に価値ある商品の提供と生活向上に貢献するため、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究所（7研究所）と基盤技術研究所（7研究所）において、それぞれの機能を最大限に発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、38,506百万円（売上高比4.3%）であり、主な成果は下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

〔日本〕

パーソナルケア製品では、これまで培ってきました独自の美髪技術を集大成した、新ヘアケアブランド「アジェンス」（シャンプー・コンディショナー・トリートメント）を発売しました。内面から美しくするという東洋美容の発想に基づいて天然成分を応用し、泡質や液の質感、香り、容器デザインなどトータルでアジアンビューティのイメージと使用実感を実現しました。また、素肌とおなじ弱酸性の肌にやさしい全身洗浄料「ピオレu」では、香りの基盤研究に基づき、リラックス気分を楽しめるラズベリーの香りを追加、ハンドソープでは、殺菌成分を配合し弱酸性の泡で洗える「ピオレu 泡で出てくるハンドソープ」を発売しました。さらに、薬用入浴剤では、油性保湿成分の顆粒製剤化技術を確立して炭酸ガス発泡剤剤に応用した「バブ ミルキー ホワイトローズの香り」を発売しました。

ハウスホールド製品では、独自の漂白活性化技術により食べこぼしのシミに集中的に働き、除菌もできる「アタック 漂白剤in」を発売しました。また、新酵素技術を開発し、汚れ除去力のパワーアップが可能となった改良「アタック」を開発し、さらに、衣料の洗浄とケア技術を追求した新しい衣料用洗剤「液体ニュービーズ Wash&Care」を開発しました。細かなホコリの除去技術の研究により、今まで十分に除去できなかった細かなダニのフンや死がい、ハウスダストなどを除去しやすくする「アレルクリン 清潔スプレー」を、さらに、それらをすっきり除去する「アレルクリン 清潔シート フローリング用」を発売しました。硬質表面の洗浄・防汚技術に加え機能性容器の開発により、新しいトイレクリーナー「トイレマジックリン パワーリキッド」を発売しました。食器用洗剤では、界面基盤技術による新洗浄成分を配合し、優れた洗浄力に加え、すすいだ瞬間に汚れ落ちを指先と音で“キュキュッ”と実感できる「ファミリー キュキュット」を開発しました。

サニタリー製品では、お腹でも背中でもテープが止められる新発想の子供用紙おむつ「メリーズ」（M/Lサイズ）を発売しました。ヘルスケア製品では、健康科学研究におけるジアシルグリセロール（エコナ関連製品に応用）に続く大きな成果として、高濃度茶カテキンの体脂肪に対する効果を見出し、お茶飲料「ヘルシア緑茶」（特定保健用食品）を発売しました。また、ヘルスケアリサーチセンター（東京都・すみだ事業場内）を完成させ、ヘルスケア食品の研究機能を集約し、研究開発力を一層強化します。

〔アジア〕

スキンケア製品の「ピオレ」では、美白・血行促進技術と新液晶製剤化技術を応用した「ピオレ ピンクホワイト」シリーズを秋に台湾で発売し、さらに香港への展開を進めています。ヘアケア製品では、美髪技術を展開して、中国で「シフォネ 光彩シャンプー」を発売しました。サニタリー製品では、台湾で日本と同仕様の子供用紙おむつ「メリーズ プレミアム」を発売しました。

〔欧米〕

ヘアケア製品では、美髪技術を応用展開し、欧州ではゲール・イケバナ社から「リビテ」を発売、アメリカでは「ジョン・フリーダ」ブランドのシャンプー・コンディショナーの改良に応用しました。

当事業に係る研究開発費は、26,741百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

長年培ってきた皮膚科学研究、素材開発研究、製剤化研究のさらなる深化および展開を進めています。

既に応用している保湿剤のALプロリン、ショウキョウエキスに加え、新たにマロニエエキスを植物系保湿剤として配合し、目もと・口もとのお肌に弾力感のあるハリを与える美容液として「リンクルセラティ」が生まれ変わりました。ナノテクノロジーによる光制御微粒子（粉体）などの開発により、光発色を調整し透明感のある肌に仕上がる技術を応用して「レイシャス」シリーズが一層充実しました。

当事業に係る研究開発費は、4,526百万円であります。

(3) 工業用製品事業

油脂、界面活性剤、機能性高分子等の研究開発のこれまでの蓄積をベースにさらに深化させ、産業界の発展に寄与する工業用製品の展開を進めています。情報材料分野では、低温定着性、高画質・高発色性に優れたポリエステル系トナー及びインクジェットプリンターインク用色材の開発をさらに進めました。表面の平滑性、微細な傷を表面に残さない、優れた特性をもつハードディスク用研磨剤などを開発し、国内外での展開を促進させました。食品産業分野では、豆乳の凝固速度を制御可能にする独自の乳化・分散技術を応用し、弾力性に富み、風味豊かな豆腐の大量生産を可能にする塩化マグネシウム（にがり）を主成分とする製剤「マグネスファイン 420」を発売し、商品ラインアップを充実させました。

当事業に係る研究開発費は、7,237百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度のわが国の経済は、先行きへの不安が強まっておりますが、民間設備投資の回復傾向や輸出の好転などから、緩やかながらも回復基調を示しました。個人消費は、一部に明るい兆しが見られたものの、雇用情勢や所得水準の改善が見られない中で、将来に対する不安などから伸び悩みました。

このような市場環境の下、当社は、家庭用製品事業では、独自の技術を用いた新製品の投入で市場を創造する一方、既存コア事業では、改良品の発売や積極的なマーケティング投資によって市場の活性化を図るとともにキメ細かな販売活動を展開しました。化粧品（ソフィーナ）事業では、基幹ブランドの強化、店頭での積極的な顧客獲得活動に取り組みました。工業用製品事業では、引き続き新製品の開発や特長ある製品の拡売に努めました。このため、国内外で新製品への対応や生産能力増強のための設備投資を行い、また、欧米では、買収した事業の育成と強化に努めるなど、一層の事業拡大を目指しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売り上げ、利益とも前連結会計年度を上回りました。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より37,380百万円増加し、902,627百万円（伸長率+4.3%）となりました。海外売上高の円高による換算為替差（4,612百万円の減少）の影響を除いた実質的な伸長率は+4.9%でした。国内事業の売り上げは2.9%の増加となりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下及び長梅雨、冷夏の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング施策により、売り上げの拡大を図りました。化粧品（ソフィーナ）も順調に推移しました。工業用製品では、既存品が景気の低迷の影響を受け低調に推移したものの、輸出や新規開発製品を中心に好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは、買収効果で8.6%増加しました。2002年9月に買収した欧米家庭用製品と、工業用製品は順調でしたが、景気の低迷の影響を受けた欧米家庭用製品の既存事業や、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

売上原価は、売り上げの増加に伴い、前連結会計年度の365,591百万円から増加し、377,776百万円となりました。売上原価の比率は、天然油脂などの原料価格の上昇がありましたが、付加価値の高い新製品の発売や、継続して注力しているコストダウン活動などにより、0.5ポイント低下して41.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて5.3%、20,404百万円増加し、405,145百万円となりました。売り上げ拡大を目指した新製品の発売による積極的なマーケティング費用の重点投下を行ってきた結果、広告宣伝費は8,495百万円増加しました。2002年9月に買収した欧米プレミアム・ヘアケア・ブランドの「ジョン・フリーダ」は、当連結会計年度は年間を通じて連結業績に寄与することとなったため、その経費も増加しました。また、創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は38,506百万円（売上高比率4.3%）となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対し4.2%増の119,705百万円となりました。国内事業は、6,314百万円増加し104,818百万円となりました。中でも化粧品事業は大幅に増加しました。また海外事業は、米国での健康機能油のテストマーケティング活動や、アジア家庭用製品の売上高の低迷による利益減少などによって720百万円減少し、14,821百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2,572百万円の収益（純額）から、2,945百万円の収益（純額）に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が前連結会計年度と比べて763百万円減少する一方で、為替差損益が前連結会計年度の800百万円の差損から319百万円の差益に転じ、1,120百万円改善したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し4.4%増加の122,651百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の4,915百万円の損失（純額）から、5,508百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として、前連結会計年度は厚生年金基金代行部分返上益を8,065百万円、土地の評価損を7,169百万円計上したこと、当連結会計年度は物流拠点の再編成により土地等の固定資産売却益を1,502百万円、

土地の評価損を2,721百万円計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し4.1%増加の117,142百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の47,647百万円から、当連結会計年度は50,413百万円となりました。日本において研究開発減税等があったものの、一部の海外子会社において損失を計上し、税効果を認識できなかったことなどにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.3%から43.0%に若干上昇しました。

当期純利益

当期純利益は65,358百万円となり、前連結会計年度に比べ4.6%増加しました。1株当たり当期純利益は、自己株式の市場からの買入れ（16百万株）を実施したこともあり、前連結会計年度に比べ10.2%増加の119.06円となりました。ROE（自己資本利益率）も1.3ポイント増加し、15.5%となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,042百万円増加して、723,891百万円となりました。現金及び現金同等物は、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、31,466百万円増加しました。一方、当連結会計年度設備投資が減価償却費の金額の範囲内であったことや、物流拠点の再編成などにより設備の除売却を進めたこと、さらに、前連結会計年度に取得した商標権の償却が進んだことなどから、有形固定資産及び無形固定資産が合計で21,244百万円減少しました。また、企業年金基金への拠出額を増加させたことで、すでに費用処理してきた退職給付費用が税務上の損金扱いとなったことなどにより、繰延税金資産（固定資産）が7,153百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,305百万円減少し、273,945百万円となりました。支払手形及び買掛金が7,802百万円増加しましたが、日本における研究開発減税や上記の企業年金基金への拠出増額が課税所得を減額したこと等の影響で未払法人税等が9,354百万円減少しました。また、この企業年金基金への拠出増額の結果、退職給付引当金は8,348百万円減少しました。借入金及び転換社債の合計額は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加の49,651百万円となりました。海外子会社において運転資金が増加したことにより、短期借入金が4,461百万円増加しました。また、転換社債は、株式への転換が進んだことにより4,330百万円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10,726百万円増加の、427,756百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が65,358百万円と順調に増加したことや、上記の転換社債の株式への転換により4,329百万円増加したこと（転換に際し自己株式8,293百万円が代用され、自己株式処分差損が3,963百万円発生）であります。一方、主な減少要因は、利益処分の配当金17,095百万円、営業活動によって得られた順調なキャッシュ・フローを背景に自己株式を36,723百万円市場買入れしたこと（自己株式は、上記転換社債の株式への転換に代用したことや、その他処分等によって減少し、純額では28,483百万円の増加）、資本の部の控除項目である為替換算調整勘定が、円高の進行により、7,481百万円増加したことあります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ37.58円増加し、782.14円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.9%から59.1%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、新製品生産対応の設備投資や、研究、物流設備の拡充などの有形固定資産の取得、自己株式の取得などによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31,466百万円増加し、当連結会計年度末には107,151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は117,928百万円(前連結会計年度は134,179百万円)となりました。これは、主に、法人税等の支払いが53,500百万円(前連結会計年度は53,155百万円)、企業年金基金への拠出額を増額させたことによる退職給付引当金の減少8,301百万円(同8,327百万円の増加)、売上債権の増加4,404百万円(同11,868百万円の減少)があったものの、税金等調整前当期純利益が117,142百万円(同112,571百万円)、減価償却費が58,165百万円(同58,310百万円)、仕入債務の増加が8,894百万円(同8,869百万円の減少)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、37,348百万円(前連結会計年度は77,568百万円)となりました。これは、国内外の新製品生産対応の設備投資、研究、物流設備の拡充などに伴う有形固定資産の取得による支出39,583百万円(前連結会計年度は43,319百万円)と、情報システム構築のための投資や欧州での香料事業買収などに伴う無形固定資産の取得による支出8,903百万円(前連結会計年度は46,185百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、49,323百万円(前連結会計年度は104,186百万円)となりました。この主なものは、借入金純増加による収入4,987百万円(前連結会計年度は逆に借入金の返済及び社債の償還による6,801百万円の支出)と、配当金の支払い118,237百万円(同17,064百万円)、前連結会計年度に引き続き実施した自己株式の取得37,197百万円(同80,320百万円)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、51,822百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	33,594百万円
化粧品（ソフィーナ）事業	3,420
工業用製品事業	14,807
合計	<u>51,822</u>

家庭用製品事業では、国内において、衣料用洗剤や生理用品及びお茶飲料などの新製品対応や生産能力の増強、ヘルスケアリサーチセンターの建設、物流拠点の整備などの投資を実施しました。

化粧品（ソフィーナ）事業では、販売強化のための什器の更新などの投資を実施しました。

工業用製品事業では、欧州において生産設備拡充のための投資を実施しました。また、欧州の化学メーカーより香料事業を買収し、特許権等を取得しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

なお、国内において、時価が著しく下落した物流拠点等の土地について、2,721百万円評価損を計上しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	14,066	18,158	781 (513)	2,171	35,179	1,607 [6]
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	化粧品(ソフ ィーナ) 家庭用製品 工業用製品	化粧品及び家 庭用製品生産 設備、研究開 発施設、その 他設備	9,784	2,184	215 (42)	2,075	14,260	1,646 [43]
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,150	1,488	503 (155)	109	3,252	158 [4]
川崎工場 (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	6,941	8,073	7,725 (100)	1,424	24,164	284 [2]
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝 町)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	7,965	4,762	2,136 (246)	2,845	17,709	891 [26]
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖 町)	工業用製品 家庭用製品	工業用製品及 び家庭用製品 生産設備、研 究開発施設	6,758	6,298	6,506 (357)	870	20,433	286 [1]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,620	1,513	6,280 (313)	108	9,523	107 [3]
愛媛サニタリープロ ダクツ(株)への貸与資 産(愛媛県西条市)	家庭用製品	サニタリー製 品生産設備	2,185	3,630	962 (47)	492	7,270	- [-]
川崎ロジスティクス センター (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	706	359	2,903 (26)	5	3,974	4 [-]
岩槻ロジスティクス センター (埼玉県岩槻市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	700	584	1,278 (17)	4	2,567	4 [-]
堺ロジスティクスセ ンター (大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	2,084	823	1,931 (36)	5	4,843	7 [-]

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
花王販売(株)	本店ほか7支 社 (東京都中央区 ほか)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	5,107	12	17,080 (243) [8]	386	22,587	3,177 [698]
愛媛サニタリー プロダクツ(株)	本社工場 (愛媛県西条 市)	家庭用製品	サニタリー 製品生産設 備	-	-	- (-) [47]	-	-	273 [26]
花王クエーカー (株)	豊橋工場 (愛知県豊橋 市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	168	75	- (-) [28]	12	256	- [-]

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海花王有限 公司	上海工場 (中国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,441	3,153	- (-) [134]	110	4,704	293 [-]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研 究所 (台湾)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	931	3,115	110 (58)	240	4,398	228 [4]
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク近郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	765	1,117	7 (22)	401	2,291	467 [6]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社工場 (マレーシア ペナン)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	2,177	3,949	- (-) [105]	20	6,147	211 [-]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン ミサミスオリ エンタル)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	15	952	- (-) [240]	113	1,081	101 [-]
The Andrew Jergens Company	本社工場・研 究所 (米国オハイオ)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,332	921	29 (33)	897	3,180	391 [28]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場 (米国ノースカ ロライナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備、研 究開発施設	1,658	1,741	170 (236)	232	3,803	125 [-]
Kao Chemicals GmbH	本社工場 (ドイツ エメリッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	419	1,980	102 (55)	2,587	5,090	180 [15]
Kao Corporation S.A.	オレッサ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料、トナー バインダー 等生産設備	2,515	2,690	313 (139)	203	5,722	122 [2]
Kao Corporation S.A.	モレ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	1,898	1,951	126 (67)	95	4,071	88 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 花王販売(株)は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間で1,730百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。

貸与中の土地1,479百万円(13千㎡)、建物及び構築物64百万円を含んでおります。

4. 提出会社は、愛媛サニタリープロダクツ(株)に、土地を含め、製造に必要なすべての設備を貸与しております。貸与中の土地については、愛媛サニタリープロダクツ(株)の土地の面積にも、[]で外書しております。

5. 提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー(株)豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。花王クエーカー(株)豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。
6. 提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー(株)豊橋工場の生産に従事している3名を含んでおります。
7. 上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額20百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
8. Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.は土地を賃借しており、賃借料は年額3百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
9. Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation (関連会社)より賃借しており、賃借料は年額0.8百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc.の子会社であるHPC Realty, Inc.が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社和歌山工場 ほか	和歌山県和歌 山市ほか	家庭用製品	家庭用製品 生産設備増 強及び合理 化	12,414	617	自己資金	平成14年4月	平成17年9月	
当社栃木研究所 ほか	栃木県芳賀郡 市貝町ほか	家庭用製品 化粧品 (ソフィーナ)	研究開発施 設拡充	9,712	3,104	自己資金	平成15年4月	平成18年3月	
当社川崎ロジス ティクスセンタ ーほか	川崎市川崎区 ほか	家庭用製品	家庭用製品 物流設備拡 充及び整備	6,763	1,078	自己資金	平成14年4月	平成18年3月	
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ (バンコク近 郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	11,031	617	自己資金	平成15年10月	平成18年6月	
Kao Chemicals GmbH 本社工場	ドイツ (エメリッヒ)	工業用製品	工業用製品 生産設備増 強	3,401	1,985	自己資金	平成14年12月	平成16年12月	
Kao Corporation S.A. モレ工場ほ か	スペイン (バルセロナ)	工業用製品	香料、トナ ーバインダ ー等生産設 備拡充	2,898	845	自己資金	平成15年1月	平成17年12月	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成16年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 1. 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

- 平成16年5月14日をもって自己株式25,000,000株を消却し、会社が発行する株式の総数は、同日より25,000,000株減少し、975,000,000株となりました。
- 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より25,000,000株増加し、1,000,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,443,701	574,443,701	東京証券取引所 市場第一部	
計	599,443,701	574,443,701		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,052	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,052,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	2,372	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,372 資本組入額 1,186	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	30,468	1,333.00	667	14,388	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年3月31日 (注) 1, 2	8,993	620,433	5,998	85,146	5,989	108,611
	10,000		-		-	
平成13年3月31日 (注) 3, 4	393	610,826	262	85,408	261	108,873
	10,000		-		-	
平成14年3月31日 (注) 5, 6	9	599,429	6	85,414	5	108,879
	11,406		-		-	
平成15年3月31日 (注) 7	14	599,443	9	85,424	9	108,888
平成16年3月31日	-	599,443	-	85,424	-	108,888

(注) 1. 転換社債の転換(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

2. 利益による自己株式の消却(自平成11年11月30日 至平成12年2月18日)

3. 転換社債の転換(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

4. 利益による自己株式の消却(自平成12年9月28日 至平成13年2月16日)

5. 転換社債の転換(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

6. 利益による自己株式の消却(自平成13年7月31日 至平成13年9月27日)

7. 転換社債の転換(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

8. 発行済株式総数は、平成16年5月14日に自己株式の消却を行ったため、25,000千株減少しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	330	69	652	622	11	33,163	34,836	-
所有株式数(単元)	-	198,252	11,510	23,187	231,129	33	128,795	592,873	6,570,701
所有株式数の割合(%)	-	33.44	1.94	3.91	38.98	0.00	21.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式52,705,378株は、「個人その他」に52,705単元及び「単元未満株式の状況」に378株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び700株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,341	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,628	4.60
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017-2070 U.S.A (東京都千代田区丸の内1-3-2)	22,200	3.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MA 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,159	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	18,117	3.02
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,402	2.90
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.71
モルガン グレンフェル アンド コ リミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB UK (東京都千代田区永田町2-11-1)	12,986	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,040	2.00
メロン バンク トリー ティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,750	1.62
計		192,871	32.17

(注) 1. 当社は、自己株式52,705千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,705,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 540,168,000	540,128	-
単元未満株式	普通株式 6,570,701	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	599,443,701	-	-
総株主の議決権	-	540,128	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 40,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権 40個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	52,705,000	-	52,705,000	8.79
計		52,705,000	-	52,705,000	8.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の第95期定時株主総会終結時に在任する取締役に対してストックオプションを付与することが、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
株式の種類	普通株式
株式の数	168,000株(注)1 (1人7千株から25千株までの範囲)
発行価額	3,275円(注)2
権利行使期間	平成15年7月28日～平成20年7月25日
権利行使についての条件	権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡する株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

2. 譲渡価額を記載している。時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成14年6月27日開催の第96期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 31名 関係会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年6月27日開催の第97期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 81名 関係会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成16年6月29日開催の第98期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役並びに使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換及び単元未満株式の売り渡し請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	20,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	19,743,000	47,727,680,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	257,000	2,272,320,000
未行使割合(%)	1.3	4.5

(注) 前定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、3.3%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	25,000,000	63,750,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	19,743,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。

(注) 1. 当定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、3.5%であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

株主配当は、連結での配当性向30%を目処として、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当期の期末配当は、中間配当と同様1株につき16円としました。この結果、年間配当は前期に比べ2円増配の32円となり、連結での配当性向は26.9%となりました。

来期は、業績動向を勘案しながら中間配当・期末配当とも1株につき19円とし、年間としては6円増配の38円とすることを予定しております。

内部留保資金の活用は、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資及び買収など、将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,580	3,940	3,290	2,990	2,555
最低(円)	2,565	2,640	2,305	2,340	2,100

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,470	2,340	2,310	2,340	2,400	2,430
最低(円)	2,255	2,155	2,100	2,165	2,270	2,280

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会会長		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社化学品事業本部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 当社取締役 取締役会会長(現任)	40
代表取締役 社長執行役員		尾崎 元規	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社化粧品事業本部長 平成14年4月 当社ハウスホールド事業本部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	2
代表取締役 専務執行役員	コーポレート スタッフ部門 管掌、EVA 推進担当	星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 The Andrew Jergens Company 取締役社長 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年8月 ニベア花王(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 EVA推進担当(現任) 平成14年4月 当社家庭品国際事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任) 平成16年3月 当社コーポレートスタッフ部門管掌(現任)	21
代表取締役 常務執行役員	家庭品事業部 門統括	香川 尊彦	昭和19年8月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社パーソナルケア事業本部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 東京花王販売(株)代表取締役社長 平成11年4月 花王販売(株)代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役常務取締役、花王販売(株)代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 常務執行役員(現任) 平成16年6月 当社家庭品事業部門統括(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	購買部門統括、情報システム部門担当、リスクマネジメント室担当	鶴岡 昭男	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社会計財務センター統括 平成8年2月 当社システム開発部門統括 平成10年2月 当社購買部門統括（現任） 平成11年2月 当社リスクマネジメント室担当（現任） 平成12年6月 当社情報システム部門担当（現任） 平成14年6月 当社常務取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）	10
取締役 常務執行役員	家庭品国際事業本部中国地域統括	樋口 信厚	昭和18年7月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社サニタリー事業本部長 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役 平成14年5月 当社家庭品国際事業本部中国地域統括（現任）、上海花王有限公司董事長・総経理（現任） 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成14年9月 花王（中国）投資有限公司董事長・総経理（現任） 平成15年6月 花王（上海）産品服務有限公司董事長・総経理（現任） 当社取締役 常務執行役員（現任）	3
取締役 常務執行役員	研究開発部門統括	高石 尚武	昭和18年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年2月 当社スキンケア研究所長 平成12年6月 当社取締役、当社研究開発部門統括（現任） 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）	10
取締役 執行役員	法務・コンプライアンス部門統括、広報部門統括、消費者交流部門統括	中川 俊一	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 当社法務センター統括 平成14年6月 当社取締役 執行役員（現任） 平成15年3月 当社法務・コンプライアンス部門統括（現任） 平成15年9月 当社広報部門統括、消費者交流部門統括（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	花王販売㈱ 代表取締役 社長執行役員	高山 外志夫	昭和20年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役副社長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役社長 当社化粧品事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 花王販売㈱代表取締役 社長執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役 執行役員(現任)	15
取締役 執行役員	家庭品国際事業 本部長	高木 憲彦	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 当社人事部門統括 平成13年6月 当社理事 平成14年6月 当社人材開発部門統括 当社執行役員 平成16年3月 当社家庭品国際事業本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役 執行役員(現任)	10
取締役 執行役員	生産技術部門 統括、環境・ 安全推進本部長、品質保証 本部担当、T C R 担当	後藤 卓雄	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産技術部門副統括、川崎工場 長、パーソナルケア生産センター長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社生産技術部門統括、環境・安全 推進本部長、品質保証本部担当、T C R 担当(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	6
取締役 執行役員	サニタリー事 業本部長	神田 博至	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 当社サニタリー事業本部長(現任) 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員(現任)	9
取締役 執行役員	化学品事業本 部長	西藤 俊秀	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社化学品事業本部副本部長 平成15年6月 当社理事 平成16年6月 当社化学品事業本部長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(現任) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行取締役会長(現任) [他の会社の代表状況] 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役 株式会社三井住友銀行代表取締役	-
取締役		橘・フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社 昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社 平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社 平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役(現任) 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) [他の会社の代表状況] 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役	-
常勤監査役		井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年2月 当社管理部長 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役、当社法務センター担当 平成13年2月 当社会計財務センター統括 平成14年4月 当社会計財務部門統括 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	7
常勤監査役		江尻 恒男	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社化学品事業本部業務推進部経営支援グループ部長 平成11年2月 当社化学品事業本部業務推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		那須 弘平	昭和17年2月11日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和46年7月 那須弘平法律事務所(現 那須・井口法律事務所)を創立 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		伊東 敏	昭和17年7月25日生	昭和45年12月 公認会計士登録 平成14年4月 中央大学専門大学院(現専門職大学院)国際会計研究科教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					167

- (注) 1. 取締役 岡田 明重、同 橘・フクシマ・咲江は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 那須 弘平、同 伊東 敏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で内12名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

「利益ある成長」を通して、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

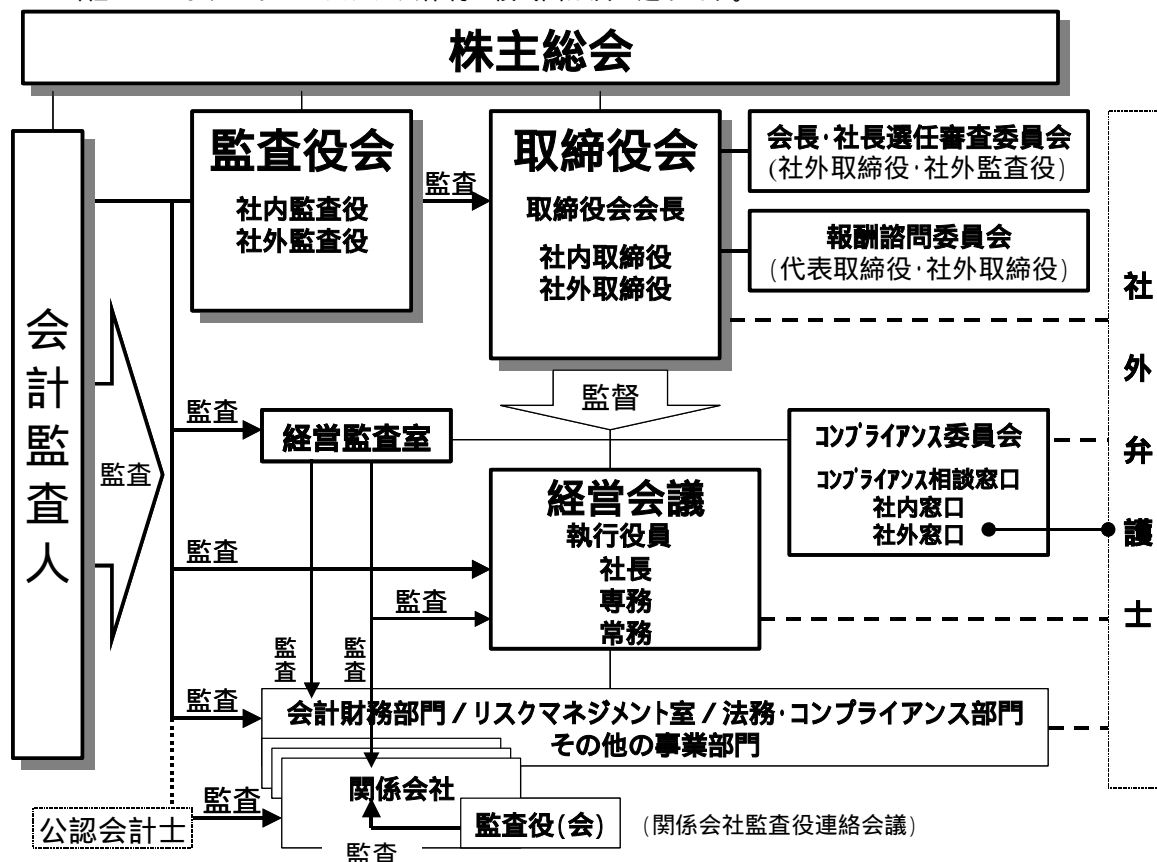
当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、現行経営体制は、取締役15名（内、社外取締役2名）、執行役員21名（内、取締役兼務者12名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。さらに、平成15年6月には、「社長」「専務」「常務」などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、「会長」は執行役員ではなく、取締役会会長とすることにより監督と執行の分離をより進めていく体制を整え、平成16年6月には、代表権を持たない取締役会会長を選任しました。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会および指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について社外取締役の意見を求めるものです。平成16年度については、6月の定時株主総会後の新体制を含め、審査評価を受けております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見をいただくものであり、平成16年4月12日発表の会長および社長候補については、取締役会における内定に先立ち、同委員会の審査もを受けております。

役員報酬についても、ストック・オプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労金積み立ての廃止などを実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理にもとづく行動をより徹底するため、昨年4月に従来企業の企業行動倫理規定を「花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）」に改定し、その遵守につき、当社の全役員及び従業員が誓約書に署名しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友銀行の代表取締役会長であり、当社は同行との間に、定常的な銀行取引があります。社外取締役橋・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人はすでに自主的に当社監査に従事する関与社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

前述のコンプライアンス委員会に加え、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する経営監査室を設置しております。また、重要な関係会社については、任意に会計事務の監査を外部公認会計士事務所をお願いしております。当社を含めた、国内のグループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っています。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	328百万円	
監査役	4名	66百万円	
(注) 報酬限度額	取締役： 年額	450百万円	(2. に該当する金額は含まず)
	監査役： 年額	85百万円	

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

113百万円 (賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 13名 132百万円

4. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 2名 3百万円

(注) 平成13年7月以降、役員退職慰労引当金の新規の積立てを停止しており、上記の支給額は、それぞれの監査役への就任時から平成13年6月までの在任中の労に報いるためのものであります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 59百万円

上記以外の報酬の金額 100百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、事業統合等に関するデューデリジェンス業務及び会計・税務相談業務等に対するものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		36,245		72,422	
2.受取手形及び売掛金	2	94,939		97,359	
3.有価証券		46,298		36,839	
4.たな卸資産		70,923		71,891	
5.前払費用		3,834		3,513	
6.繰延税金資産		14,932		14,038	
7.その他		11,318		13,555	
8.貸倒引当金		2,480		2,366	
流動資産合計		276,012	38.3	307,254	42.4
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		284,635		287,419	
減価償却累計額		191,075	93,559	195,357	92,061
2.機械装置及び運搬具		599,345		588,953	
減価償却累計額		507,829	91,515	505,484	83,469
3.工具、器具及び備品		65,250		63,086	
減価償却累計額		56,320	8,929	54,646	8,440
4.土地			69,320		64,177
5.建設仮勘定			12,094		11,770
有形固定資産合計		275,420	38.2	259,918	35.9
(2)無形固定資産					
1.営業権		36,636		31,035	
2.商標権		58,356		51,516	
3.その他		9,121		15,821	
無形固定資産合計		104,115	14.5	98,372	13.6
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	22,752		23,523	
2.長期貸付金		1,101		715	
3.長期前払費用		2,074		2,265	
4.繰延税金資産		27,129		19,976	
5.その他	1	12,521		12,083	
6.貸倒引当金		412		318	
投資その他の資産合計		65,167	9.0	58,246	8.1
固定資産合計		444,702	61.7	416,537	57.6
繰延資産		133	0.0	98	0.0
資産合計		720,849	100.0	723,891	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		60,597		68,400	
2. 短期借入金	2	13,164		17,625	
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金	2	275		214	
4. 未払金		18,025		21,804	
5. 未払費用		61,045		64,551	
6. 未払法人税等		28,897		19,543	
7. その他		19,875		17,710	
流動負債合計		201,880	28.0	209,849	29.0
固定負債					
1. 転換社債		34,798		30,468	
2. 長期借入金	2	808		1,343	
3. 退職給付引当金		31,506		23,157	
4. 役員退職慰労引当金		207		203	
5. その他		12,050		8,923	
固定負債合計		79,370	11.0	64,095	8.8
負債合計		281,250	39.0	273,945	37.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,567	3.1	22,189	3.1
(資本の部)					
資本金	4	85,424	11.9	85,424	11.8
資本剰余金		108,888	15.1	108,888	15.0
利益剰余金		355,805	49.4	399,889	55.2
その他有価証券評価差額金		1,710	0.2	4,318	0.6
為替換算調整勘定		30,460	4.2	37,941	5.2
自己株式	5	104,338	14.5	132,822	18.3
資本合計		417,030	57.9	427,756	59.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		720,849	100.0	723,891	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			865,247	100.0	902,627	100.0	
売上原価			365,591	42.3	377,776	41.8	
売上総利益			499,655	57.7	524,850	58.2	
販売費及び一般管理費	1,2		384,740	44.4	405,145	44.9	
営業利益			114,914	13.3	119,705	13.3	
営業外収益							
1. 受取利息		1,233			944		
2. 受取配当金		166			180		
3. 持分法による投資利益		1,257			494		
4. 為替差益		-			319		
5. その他		2,939	5,597	0.6	2,946	4,886	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,591			1,234		
2. 為替差損		800			-		
3. その他		632	3,025	0.3	705	1,940	0.2
経常利益			117,487	13.6	122,651	13.6	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	502			1,502		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		8,065			-		
3. 投資有価証券売却益		-			803		
4. その他		424	8,993	1.0	248	2,554	0.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	2,240			2,977		
2. 土地評価損		7,169			2,721		
3. 投資有価証券評価損		2,875			-		
4. 海外子会社の工場移転に伴う臨時償却費		-			1,072		
5. その他		1,623	13,908	1.6	1,291	8,063	0.9
税金等調整前当期純利益			112,571	13.0	117,142	13.0	
法人税、住民税及び事業税		55,903			44,203		
法人税等調整額		8,255	47,647	5.5	6,209	50,413	5.6
少数株主利益(減算)			2,461	0.3		1,369	0.2
当期純利益			62,462	7.2	65,358	7.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			108,879		108,888
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		9	9	-	-
資本剰余金期末残高			108,888		108,888
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			309,811		355,805
利益剰余金増加高					
当期純利益		62,462	62,462	65,358	65,358
利益剰余金減少高					
1. 配当金		16,335		17,095	
2. 役員賞与		128		145	
(うち監査役賞与)		(2)		(3)	
3. 自己株式処分差損		4		4,027	
4. 連結会社等の増加によ る減少高		-	16,468	7	21,274
利益剰余金期末残高			355,805		399,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		112,571	117,142
減価償却費		58,310	58,165
固定資産除売却損益(利益:)		1,738	1,474
土地評価損		7,169	2,721
受取利息及び受取配当金		1,400	1,125
支払利息		1,591	1,234
為替差損益(差益:)		941	408
持分法による投資損益(利益:)		1,257	494
売上債権の増減額(増加:)		11,868	4,404
たな卸資産の増減額(増加:)		1,309	1,368
仕入債務の増減額(減少:)		8,869	8,894
退職給付引当金の増減額(減少:)		8,327	8,301
その他		2,618	3,100
小計		187,061	170,431
利息及び配当金の受取額		1,836	2,288
利息の支払額		1,563	1,291
法人税等の支払額		53,155	53,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,179	117,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10,785	3,000
有価証券の償還による収入		27,612	8,330
有形固定資産の取得による支出		43,319	39,583
有形固定資産の売却による収入		1,116	4,574
無形固定資産の取得による支出		46,185	8,903
投資有価証券の取得による支出		178	25
投資有価証券の償還及び売却による収入		10,318	3,478
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	2	13,509	-
営業譲受けに伴う支出		-	1,584
長期貸付による支出		966	1,015
その他資産の増減額(増加:)		1,671	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,568	37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		3,146	4,517
長期借入による収入		82	706
長期借入金の返済による支出		1,161	235
社債の償還による支出		2,575	-
少数株主の増資引受による収入		-	694
自己株式の取得による支出		80,320	37,197
配当金の支払額		16,341	17,091
少数株主への配当金の支払額		723	1,146
その他		-	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,186	49,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,656	2,484
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		50,232	28,771
現金及び現金同等物の期首残高		124,921	75,684
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		995	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	1	75,684	107,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社.....76社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において新たに買収、設立した会社5社 Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd. John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(買収後、合併があったため、連結決算日の会社数であります。)</p> <p>・前連結会計年度において新たに買収、設立した子会社4社 ゴールドウェルジャパン株式会社 KMS Research LLC KMS Research Laboratories (UK) Ltd. KPSS (Ireland) Ltd.</p> <p>・前連結会計年度に持分比率が増加し、関連会社から連結子会社になった1社 Goldwell/KMS West, LLC</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったKao Finance Company of America が The Andrew Jergens Company と合併しました。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....13社</p> <p>会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他8社(内、持分法適用非連結子会社3社)</p> <p>なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社.....79社</p> <p>(新規)・前連結会計年度において新たに設立した子会社2社 花王(中国)投資有限公司 花王(上海)产品服务有限公司</p> <p>・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めた1社 ADM Kao LLC</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....10社</p> <p>会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他5社(内、持分法適用非連結子会社3社)</p> <p>なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 3社 会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社7社が合併し、花王ロジスティクス(株)となったこと、近畿花王商事(株)が連結子会社である花王販売(株)と合併したこと、及びGoldwell/KMS West, LLCが連結子会社になったことにより、持分法適用非連結子会社は8社減少しました。</p> <p>持分法適用関連会社..... 7社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他3社</p> <p>(除外)・当連結会計年度に清算した1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他4社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 3社 会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社..... 8社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他4社</p> <p>(新規)・前連結会計年度において新たに設立した1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社..... 4社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他2社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....15年、20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建貸付金及び 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債 ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、従来、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は105百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還及び売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」(純額表示)から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると「投資有価証券の償還及び売却による収入」は、2,315百万円、「その他資産の増減額」は 1,508百万円(増加)となります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,733百万円	投資その他の資産「その他」	3,600	(出資金)		<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,831百万円	投資その他の資産「その他」	1,230	(出資金)															
投資有価証券(株式)	4,733百万円																										
投資その他の資産「その他」	3,600																										
(出資金)																											
投資有価証券(株式)	3,831百万円																										
投資その他の資産「その他」	1,230																										
(出資金)																											
<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </table>	売掛金	166百万円	有形固定資産	1,056	計	1,223	短期借入金	101百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	275	長期借入金	60	計	436	<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table>	売掛金	183百万円	有形固定資産	391	計	574	短期借入金	107百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	214	計	322
売掛金	166百万円																										
有形固定資産	1,056																										
計	1,223																										
短期借入金	101百万円																										
一年以内に返済予定の 長期借入金	275																										
長期借入金	60																										
計	436																										
売掛金	183百万円																										
有形固定資産	391																										
計	574																										
短期借入金	107百万円																										
一年以内に返済予定の 長期借入金	214																										
計	322																										
<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,330百万円	従業員等	1,824	計	4,155	<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,290百万円	従業員等	1,612	計	3,903														
European Distribution Service GmbH	2,330百万円																										
従業員等	1,824																										
計	4,155																										
European Distribution Service GmbH	2,290百万円																										
従業員等	1,612																										
計	3,903																										
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式599,443千株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式599,443千株であります。</p>																										
<p>5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式39,530千株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,705千株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">45,381百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">74,277</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">37,797</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">71,267</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,712</td> </tr> </table>	荷造発送費	45,381百万円	広告宣伝費	74,277	拡売費及び販促費	37,797	給料手当・賞与	71,267	研究開発費	37,712	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">46,968百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82,772</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">71,141</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,506</td> </tr> </table>	荷造発送費	46,968百万円	広告宣伝費	82,772	拡売費及び販促費	34,025	給料手当・賞与	71,141	研究開発費	38,506
荷造発送費	45,381百万円																				
広告宣伝費	74,277																				
拡売費及び販促費	37,797																				
給料手当・賞与	71,267																				
研究開発費	37,712																				
荷造発送費	46,968百万円																				
広告宣伝費	82,772																				
拡売費及び販促費	34,025																				
給料手当・賞与	71,141																				
研究開発費	38,506																				
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,712百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,506百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	土地	330百万円	機械装置及び運搬具	156	その他	15	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	土地	1,226百万円	機械装置及び運搬具	122	その他	153								
土地	330百万円																				
機械装置及び運搬具	156																				
その他	15																				
土地	1,226百万円																				
機械装置及び運搬具	122																				
その他	153																				
<p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,393百万円	建物及び構築物	622	その他	224	<p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,659百万円	建物及び構築物	586	その他	731								
機械装置及び運搬具	1,393百万円																				
建物及び構築物	622																				
その他	224																				
機械装置及び運搬具	1,659百万円																				
建物及び構築物	586																				
その他	731																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">46,298</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,684</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,245 百万円	有価証券勘定	46,298	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	6	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	2,000	預入期間が3か月を超える定期預金	520	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,346	現金及び現金同等物	75,684	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">36,839</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,422 百万円	有価証券勘定	36,839	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,599	預入期間が3か月を超える定期預金	542	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	3,169	現金及び現金同等物	107,151
現金及び預金勘定	36,245 百万円																												
有価証券勘定	46,298																												
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	6																												
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	2,000																												
預入期間が3か月を超える定期預金	520																												
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,346																												
現金及び現金同等物	75,684																												
現金及び預金勘定	72,422 百万円																												
有価証券勘定	36,839																												
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2																												
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,599																												
預入期間が3か月を超える定期預金	542																												
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	3,169																												
現金及び現金同等物	107,151																												
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3社(注)合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社の株式 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">13,509</td> </tr> </table> <p>(注) 買収後、合併があったため、連結決算日の会社数であります。</p>	流動資産	5,400 百万円	営業権	11,179	その他の固定資産	154	流動負債	3,078	取得価額	13,656	現金及び現金同等物	146	差引: 新規連結子会社の株式 取得に伴う支出	13,509															
流動資産	5,400 百万円																												
営業権	11,179																												
その他の固定資産	154																												
流動負債	3,078																												
取得価額	13,656																												
現金及び現金同等物	146																												
差引: 新規連結子会社の株式 取得に伴う支出	13,509																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物等	7,565	2,610	4,954	建物及び構築物等	12,640	3,333	9,306
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,187百万円			1年内	1,185百万円		
1年超	3,766			1年超	8,121		
合計	4,954			合計	9,306		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,010百万円			支払リース料	1,311百万円		
減価償却費相当額	1,010			減価償却費相当額	1,311		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2,143百万円			1年内	2,425百万円		
1年超	10,528			1年超	15,311		
合計	12,672			合計	17,736		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	4,198	4,199	0
	小計	4,198	4,199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	3,598	3,598	0
	小計	3,598	3,598	0
合計		7,797	7,797	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492	4,897	3,404
	(2) 債券			
	社債	500	504	4
	(3) その他	9,012	9,056	43
小計		11,005	14,457	3,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,576	3,192	384
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	5	5	-
小計		3,581	3,197	384
合計		14,587	17,654	3,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,233	105	220

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	9,998
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	24,960
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	504	-
その他	18,179	-
その他	45	4,209
合計	18,728	4,209

(注) 有価証券について2,875百万円(その他有価証券で時価のある株式2,873百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,998	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,000	2,998	1
合計		3,000	2,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,090	10,776	7,685
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,001	5,007	6
	小計	8,092	15,784	7,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	231	35
	(2) 債券			
	国債・地方債	210	210	-
	(3) その他	3,000	2,967	32
小計	3,477	3,409	67	
合計		11,569	19,194	7,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2,478	803	64

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	15,498
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	16,502

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	21	188
社債	3,000	-	-	-
その他	557	-	-	-
その他	15,668	-	-	-
合計	19,225	-	21	188

（注） 有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につ
 いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引 : 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引 : 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	4,747	-	4,691	55	3,924	-	3,912	11
	その他通貨	927	-	923	3	844	-	841	2
	買建								
	米ドル	2,021	-	1,804	216	3,192	-	2,873	319
	円	24	-	24	0	-	-	-	-
	英ポンド	1,050	-	1,031	19	13	-	13	0
	その他通貨	-	-	-	-	7	-	7	0
	通貨オプション取引								
	売建 コール	-	-	-	-	35	-	-	-
	米ドル					(0)		0	0
	買建 プット	-	-	-	-	35	-	-	-
	米ドル					(0)		3	2
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	8,872	5,216	139	139	4,858	3,761	455	455
	受取円・支払ユーロ	3,346	1,223	602	602	3,431	2,542	14	14
受取米ドル・ 支払ユーロ	625	625	103	103	2,372	1,703	245	245	
受取香港ドル・ 支払ユーロ	-	-	-	-	943	943	84	84	
合計				1,021				190	

(注)

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. 同左

3. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	668	668	3	3
	金利キャップ取引								
	買建	1,598	1,598	0	0	1,709	1,709	0	0
合計		1,598	1,598	0	0	2,378	2,378	3	3

(注)

前連結会計年度
（平成15年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成16年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によって
おります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法

同左

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度と確定拠出年金制度を設けております。平成15年6月より、従来の確定給付年金制度を改定し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入するとともに、従来の積立の一部を確定拠出年金として積立てております。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	179,544	177,379
ロ. 年金資産	88,331	115,872
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,212	61,506
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,925	19,728
ホ. 未認識数理計算上の差異	66,682	50,346
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,902	28,585
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,506	20,017
チ. 前払年金費用	2,000	3,140
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	31,506	23,157

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、40,367百万円であります。また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)2	7,247	8,655
ロ. 利息費用	5,229	3,758
ハ. 期待運用収益	2,957	2,137
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,102	1,824
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)3	9,833	7,158
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,503	2,801
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,952	16,458
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	8,065	-
計	11,886	16,458

前連結会計年度
(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として1,523百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として915百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用していません。

当連結会計年度
(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,743百万円を計上しております。
2. 同左
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 発生年度から費用処理し ております。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	22,181 百万円	22,546 百万円
退職給付引当金	12,424	8,540
未払費用	8,219	8,771
未払事業税	2,435	1,853
繰越欠損金	6,068	5,996
その他	11,785	10,580
繰延税金資産小計	63,115	58,289
評価性引当額	2,617	4,229
繰延税金資産合計	60,497	54,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,246	3,097
圧縮記帳積立金	4,705	4,859
留保利益	8,395	9,005
その他	4,688	4,570
繰延税金負債合計	19,036	21,533
繰延税金資産の純額	41,461	32,525

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)	750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	471,641	26,187	153,113	650,942	69,906	720,849
減価償却費	45,786	2,383	10,680	58,850	(540)	58,310
資本的支出	70,660	3,016	10,867	84,543	-	84,543

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	27,079	27,079	(27,079)	-
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)	902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)	782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142	119,705
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	450,971	27,375	153,974	632,321	91,569	723,891
減価償却費	44,800	2,519	11,264	58,584	(418)	58,165
資本的支出	33,594	3,420	14,807	51,822	-	51,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 71,073百万円

当連結会計年度 94,548百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914
資産	455,389	80,934	71,328	70,736	678,389	42,459	720,849

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	-
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705
資産	432,174	80,606	61,521	77,042	651,344	72,546	723,891

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 71,073百万円

当連結会計年度 94,548百万円

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	90,040	74,277	61,224	225,542
連結売上高（百万円）				865,247
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	8.6	7.1	26.1

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	89,964	78,225	74,861	243,051
連結売上高（百万円）				902,627
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	8.7	8.3	26.9

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	18	-	-

（注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2．取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	24	-	-

（注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2．取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.56円	1株当たり純資産額	782.14円
1株当たり当期純利益	108.05円	1株当たり当期純利益	119.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	103.69円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113.98円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	744.81円		
1株当たり当期純利益	108.30円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	103.92円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,462	65,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	143	130
(うち利益処分による役員賞与金)	(143)	(130)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,319	65,228
期中平均株式数(千株)	576,770	547,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	191	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(191)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,114	25,997
(うち転換社債)	(26,114)	(25,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年6月27日開催の当社定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>
	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年3月25日開催の取締役会において、平成16年4月1日から平成16年6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した株式の総数 9,743千株 (2)取得価額の総額 24,998百万円</p>
	<p>平成16年4月22日開催の取締役会において、平成16年7月2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社債(注)1	平成8年12月13日	34,798	30,468	0.95	なし	平成18年3月31日

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債	平成9年1月6日～18年3月30日	1,333.00	普通株式	667

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	30,468	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,164	17,625	2.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	275	214	3.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808	1,343	2.09	平成17～24年
その他の有利子負債				
流動負債「その他」(預り金)	5,766	4,848	0.30	-
固定負債「その他」(長期預り金)	4,354	4,544	0.06	-
合計	24,369	28,576	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84	754	53	39

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			14,504		49,408	
2. 売掛金	5		52,580		53,701	
3. 有価証券			41,194		29,396	
4. 製品	4		26,419		26,506	
5. 原材料			5,383		5,372	
6. 仕掛品			7,791		7,494	
7. 貯蔵品			1,750		1,616	
8. 前払費用			2,295		1,980	
9. 繰延税金資産			8,230		8,030	
10. 関係会社短期貸付金			8,224		4,484	
11. 未収入金	5		6,986		8,637	
12. その他	5		3,667		3,541	
13. 貸倒引当金			45		36	
流動資産合計			178,984	28.7	200,133	31.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	175,250		180,335		
減価償却累計額		119,930	55,320	124,077	56,258	
2. 構築物	1	56,691		56,959		
減価償却累計額		45,390	11,301	45,900	11,058	
3. 機械及び装置	1	500,440		491,743		
減価償却累計額		440,900	59,540	436,979	54,764	
4. 車両運搬具		2,415		2,429		
減価償却累計額		2,303	111	2,309	119	
5. 工具、器具及び備品		50,770		49,905		
減価償却累計額		45,409	5,360	44,788	5,116	
6. 土地			47,293		44,319	
7. 建設仮勘定			8,848		6,645	
有形固定資産合計			187,775	30.1	178,283	28.3
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			-		634	
2. 借地権			24		24	
3. 商標権			58,356		51,516	
4. ソフトウェア			999		1,191	
5. その他			98		5,670	
無形固定資産合計			59,478	9.5	59,036	9.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			16,813		18,263	
2. 関係会社株式			79,250		84,068	
3. 関係会社出資金			57,903		51,095	
4. 関係会社長期貸付金			6,446		6,363	
5. 長期前払費用			74		33	
6. 繰延税金資産			33,304		30,099	
7. その他			3,848		3,615	
8. 貸倒引当金			148		92	
投資その他の資産合計			197,492	31.7	193,446	30.7
固定資産合計			444,747	71.3	430,767	68.3
資産合計			623,731	100.0	630,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	47,686		53,694	
2. 未払金		12,782		15,758	
3. 未払費用		41,985		41,783	
4. 未払法人税等		24,894		17,820	
5. 預り金	5	24,561		28,464	
6. その他		3,614		3,243	
流動負債合計		155,523	24.9	160,766	25.5
固定負債					
1. 転換社債		34,798		30,468	
2. 退職給付引当金		21,365		15,618	
3. 役員退職慰労引当金		207		203	
4. その他		45		81	
固定負債合計		56,416	9.1	46,371	7.3
負債合計		211,940	34.0	207,138	32.8
(資本の部)					
資本金	2	85,424	13.7	85,424	13.5
資本剰余金					
資本準備金		108,888		108,888	
資本剰余金合計		108,888	17.5	108,888	17.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		14,116		14,116	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		92		165	
(2) 圧縮記帳積立金		6,423		6,573	
(3) 別途積立金		239,799		271,799	
3. 当期末処分利益		59,684		67,241	
利益剰余金合計		320,117	51.3	359,896	57.0
その他有価証券評価差額金	7	1,602	0.2	4,091	0.7
自己株式	3	104,242	16.7	134,539	21.3
資本合計		411,791	66.0	423,762	67.2
負債資本合計		623,731	100.0	630,900	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		661,747	100.0		665,914	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2	25,879			26,419		
2. 当期商品仕入高		33,891			44,938		
3. 当期製品製造原価		226,513			220,060		
合計		286,284			291,418		
4. 他勘定振替高	3	936			2,539		
5. 製品期末たな卸高	2	26,419			26,506		
6. 低価法によるたな卸資産評価損		34	258,962	39.1	61	262,434	39.4
売上総利益			402,785	60.9		403,479	60.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	250,788			249,685		
2. 一般管理費	4 5	57,542	308,330	46.6	55,414	305,100	45.8
営業利益			94,454	14.3		98,379	14.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	216			227		
2. 有価証券利息		215			71		
3. 受取配当金	1	2,805			4,926		
4. 為替差益		-			83		
5. その他	1	1,405	4,643	0.7	2,349	7,658	1.1
営業外費用							
1. 支払利息	1	94			104		
2. 社債利息		330			309		
3. 為替差損		179			-		
4. その他		193	798	0.1	213	627	0.1
経常利益			98,300	14.9		105,410	15.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	422			1,078		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		5,387			-		
3. 貸倒引当金戻入額		221			65		
4. 投資有価証券売却益		69			803		
5. その他		-	6,101	0.9	4	1,951	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	1,470			1,982		
2. 土地評価損		7,159			2,349		
3. 投資有価証券評価損		2,865			-		
4. 関係会社出資金評価損		5,115			4,335		
5. 関係会社株式評価損		728			-		
6. その他		480	17,820	2.7	231	8,899	1.3
税引前当期純利益			86,581	13.1		98,462	14.8
法人税、住民税及び事業税		47,061			35,707		
法人税等調整額		9,914	37,146	5.6	1,714	37,421	5.6
当期純利益			49,434	7.5		61,041	9.2
前期繰越利益			18,922			18,924	
中間配当額			8,668			8,696	
自己株式処分差損			4			4,027	
当期末処分利益			59,684			67,241	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		152,358	67.1	149,373	68.0
労務費		22,633	10.0	22,061	10.0
経費		51,924	22.9	48,327	22.0
(うち減価償却費)		(23,661)	(10.4)	(21,303)	(9.7)
(うち外注加工費)		(12,193)	(5.4)	(11,423)	(5.2)
当期総製造費用		226,915	100.0	219,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,389		7,791	
計		234,304		227,554	
期末仕掛品たな卸高		7,791		7,494	
当期製品製造原価		226,513		220,060	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			59,684		67,241
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		14		47	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		154	169	133	180
合計			59,853		67,421
利益処分類					
1. 配当金		8,405		8,747	
		(1株につき15円)		(1株につき16円)	
2. 取締役賞与金		132		118	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		88		150	
(2) 圧縮記帳積立金		303		443	
(3) 別途積立金		32,000	40,929	-	9,460
次期繰越利益			18,924		57,961
株主総会承認日		平成15年6月27日		平成16年6月29日	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による低価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 同左</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、5,387百万円であり、特別利益に計上しております。 なお、当期末における返還相当額は、27,617百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>7. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p><u>7. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p><u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p><u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円であります。</p>	<p>1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は680百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置625百万円であります。</p>
<p>2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 599,443,701株</p> <p>なお、定款では「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>	<p>2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,000,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 599,443千株</p> <p>なお、定款では「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,090,648株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,705千株であります。</p>
<p>4. 商品を含んでおります。</p>	<p>4. 商品を含んでおります。</p>
<p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 36,619百万円</p> <p>買掛金 3,765</p> <p>預り金 23,949</p>	<p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 36,258百万円</p> <p>売掛金以外の債権合計 7,044</p> <p>買掛金 3,993</p> <p>預り金 27,784</p>
<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他4行)からの借入金に対し、1,235百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、3,397百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、545百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、238百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、969百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、642百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、320百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、236百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>
<p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,602百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,091百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">591,727百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table>	売上高	591,727百万円	受取配当金	2,693	受取配当金以外の営業外収益の合計	750	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">594,473百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	売上高	594,473百万円	受取配当金	4,791	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,368	支払利息	73																																		
売上高	591,727百万円																																																
受取配当金	2,693																																																
受取配当金以外の営業外収益の合計	750																																																
売上高	594,473百万円																																																
受取配当金	4,791																																																
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,368																																																
支払利息	73																																																
2 . 商品を含んでおります。	2 . 商品を含んでおります。																																																
3 . 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。	3 . 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。																																																
<p>4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">129,543百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,485</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">15,093</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,619百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,465)</td> </tr> </table>	販売手数料	129,543百万円	荷造発送費	17,568	広告宣伝費	54,485	拡売費及び販促費	15,093	給料手当・賞与	9,250	退職給付費用	2,064	減価償却費	12,830	給料手当・賞与	7,619百万円	退職給付費用	4,641	減価償却費	2,023	研究開発費	34,137	(うち、減価償却費	3,465)	<p>4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">118,474百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,549</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">58,848</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">17,246</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,407</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,228)</td> </tr> </table>	販売手数料	118,474百万円	荷造発送費	16,549	広告宣伝費	58,848	拡売費及び販促費	17,246	給料手当・賞与	9,449	退職給付費用	1,920	減価償却費	14,407	給料手当・賞与	7,424百万円	退職給付費用	2,783	減価償却費	1,763	研究開発費	34,454	(うち、減価償却費	3,228)
販売手数料	129,543百万円																																																
荷造発送費	17,568																																																
広告宣伝費	54,485																																																
拡売費及び販促費	15,093																																																
給料手当・賞与	9,250																																																
退職給付費用	2,064																																																
減価償却費	12,830																																																
給料手当・賞与	7,619百万円																																																
退職給付費用	4,641																																																
減価償却費	2,023																																																
研究開発費	34,137																																																
(うち、減価償却費	3,465)																																																
販売手数料	118,474百万円																																																
荷造発送費	16,549																																																
広告宣伝費	58,848																																																
拡売費及び販促費	17,246																																																
給料手当・賞与	9,449																																																
退職給付費用	1,920																																																
減価償却費	14,407																																																
給料手当・賞与	7,424百万円																																																
退職給付費用	2,783																																																
減価償却費	1,763																																																
研究開発費	34,454																																																
(うち、減価償却費	3,228)																																																
5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,137百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,454百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																
<p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table>	土地	330百万円	機械及び装置他	91	<p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	土地	912百万円	建物他	166																																								
土地	330百万円																																																
機械及び装置他	91																																																
土地	912百万円																																																
建物他	166																																																
<p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,008百万円	建物他	461	<p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,445百万円	建物他	537																																								
機械及び装置	1,008百万円																																																
建物他	461																																																
機械及び装置	1,445百万円																																																
建物他	537																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">3,036</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">3,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	3,036	26	3,010	1年内	152百万円	1年超	2,858	合計	3,010	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	1年内	276百万円	1年超	5,082	合計	5,359	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">8,582</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">8,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,134</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,289</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	447	8,134	1年内	473百万円	1年超	7,661	合計	8,134	支払リース料	421百万円	減価償却費相当額	421	1年内	635百万円	1年超	10,654	合計	11,289
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物等	3,036	26	3,010																																														
1年内	152百万円																																																
1年超	2,858																																																
合計	3,010																																																
支払リース料	34百万円																																																
減価償却費相当額	34																																																
1年内	276百万円																																																
1年超	5,082																																																
合計	5,359																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物等	8,582	447	8,134																																														
1年内	473百万円																																																
1年超	7,661																																																
合計	8,134																																																
支払リース料	421百万円																																																
減価償却費相当額	421																																																
1年内	635百万円																																																
1年超	10,654																																																
合計	11,289																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	21,935 百万円	22,128 百万円
退職給付引当金	8,887	6,332
未払費用	3,736	3,993
未払事業税	2,236	1,862
土地評価損	3,631	4,572
関係会社出資金評価損	1,946	3,697
投資有価証券評価損	1,928	-
その他	2,952	3,208
繰延税金資産合計	47,254	45,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,098	2,789
圧縮記帳積立金	4,506	4,693
その他	114	183
繰延税金負債合計	5,719	7,665
繰延税金資産の純額	41,534	38,129

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成16年3月31日現在)

法定実効税率	42.03 %
(調整)	
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	1.37
研究費等の法人税額特別控除	3.28
その他	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 875百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が911百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	734.64円	1株当たり純資産額	774.86円
1株当たり当期純利益	85.42円	1株当たり当期純利益	111.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	82.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106.46円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	734.88円		
1株当たり当期純利益	85.64円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	82.26円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	49,434	61,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	132	118
(うち利益処分による取締役賞与金)	(132)	(118)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,302	60,922
期中平均株式数(千株)	577,209	547,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	191	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(191)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,114	25,997
(うち転換社債)	(26,114)	(25,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>平成16年 6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>
	<p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年 3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年 3月25日開催の取締役会において、平成16年 4月 1日から平成16年 6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した株式の総数 9,743千株 (2)取得価額の総額 24,998百万円</p>
	<p>平成16年 4月22日開催の取締役会において、平成16年 7月 2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式 1株に対して当社の株式 3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ミレアホールディングス	940	1,523
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	380,854	1,447
		アイオーアイ オレオケミカル インダストリーズ ベルハット	3,775,000	1,133
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,442	1,110
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,853	830
		(株)イトーヨーカ堂	125,380	594
		摂津製油(株)	1,364,343	458
		イオン(株)	65,755	295
		(株)山形銀行	567,292	276
		(株)アイワイバンク銀行	5,000	250
		その他(95銘柄)	4,723,406	2,366
		小計	11,011,267	10,287
計			11,011,267	10,287

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ エヌ・ブイ ユーロ円建固定利付債	3,000	3,000
		アストロ・キャピタル・コーポレーション コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		スカイ・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		オリックス コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		ガネット・ツー・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		ドーニング・グローバル・アセット・ファンディング・ワン・リミテッド コマーシャルペーパー	1,500	1,499
		小計	18,500	18,498
計			18,500	18,498

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	5,775	5,775
		野村マネー・マネジメント・ファンド	4,512	4,512
		野村フリー・ファイナンシャル・ファン ド	609	609
		小計	10,897	10,897
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		ドイチェ・円ポートフォリオ - ドイ チェ・マネープラス	5,001	5,007
		ユーロ公社債J - 1ファンド	3,000	2,967
		小計	8,001	7,975
計		18,899	18,873	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	175,250	7,904	2,819	180,335	124,077	6,864	56,258
構築物	56,691	1,556	1,288	56,959	45,900	1,732	11,058
機械及び装置	500,440	16,397	25,094	491,743	436,979	20,195	54,764
車両運搬具	2,415	83	69	2,429	2,309	74	119
工具、器具及び備品	50,770	3,243	4,107	49,905	44,788	3,417	5,116
土地	47,293	967	3,941	44,319	-	-	44,319
建設仮勘定	8,848	31,709	33,911	6,645	-	-	6,645
有形固定資産計	841,711	61,861	71,233	832,339	654,055	32,285	178,283
無形固定資産							
特許権	326	716	-	1,043	409	82	634
借地権	24	-	-	24	-	-	24
商標権	89,791	401	-	90,193	38,677	7,242	51,516
ソフトウェア	24,193	826	-	25,019	23,827	634	1,191
その他	358	6,031	43	6,346	675	412	5,670
無形固定資産計	114,694	7,975	43	122,627	63,590	8,372	59,036
長期前払費用	804	3	-	808	775	45	33
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	研究棟	2,525百万円
機械及び装置	紙おむつ生産設備	1,604
	コジェネレーション設備	1,297
	生理用品生産設備	986
建設仮勘定	研究棟建設	2,311
	生理用品生産設備	1,438
	紙おむつ生産設備	1,335
	飲料配合物精製設備	1,110
	自動倉庫建設	973
無形固定資産(その他)	アジア地区業務標準化パッケージソフト(ソフトウェア仮勘定)	3,787

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	ハウスホールド生産工場再編に伴う不要機器の除却	4,420
	物流拠点再編に伴う不要機器の除却	2,478

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		85,424	-	-	85,424
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(599,443,701)	-	-	(599,443,701)
	普通株式（百万円）	85,424	-	-	85,424
	計（株）	(599,443,701)	-	-	(599,443,701)
	計（百万円）	85,424	-	-	85,424
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	108,835	-	-	108,835
	その他（百万円）	53	-	-	53
	計（百万円）	108,888	-	-	108,888
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	14,116	-	-	14,116
	(任意積立金)（注）2				
	特別償却準備金（百万円）	92	88	14	165
	圧縮記帳積立金（百万円）	6,423	303	154	6,573
	別途積立金（百万円）	239,799	32,000	-	271,799
	計（百万円）	260,432	32,391	169	292,655

（注）1．当期末における自己株式数は、52,705,378株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	193	9	-	74	128
役員退職慰労引当金	207	-	3	-	203

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、49百万円は貸倒懸念債権の一部が回収されたことによるものであり、25百万円は一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	829
通知預金	48,000
その他	578
計	49,408
合計	49,408

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
花王販売(株)	29,063
花王化粧品販売(株)	3,610
昭栄薬品(株)	1,501
幸商事(株)	1,312
昭和興産(株)	1,279
その他	16,932
合計	53,701

(ロ) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
52,580	698,557	697,436	53,701	92.9	28

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \dots\dots \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \dots\dots \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365\text{日}}$$

c 製品

事業区分	内容	金額(百万円)
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油、飲料等	18,264
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	1,348
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料等	6,892
合計		26,506

d 原材料

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	2,136
化粧品(ソフィーナ)事業	280
工業用製品事業	2,955
合計	5,372

e 仕掛品

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	3,155
化粧品(ソフィーナ)事業	806
工業用製品事業	3,532
合計	7,494

f 貯蔵品

種別	金額(百万円)
建設工事・修繕用資材	539
販促用貯蔵品	449
研究用貯蔵品	527
用度品他	99
合計	1,616

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式（計28社）	83,013
関連会社株式（計6社）	1,054
合計	84,068

b 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金（計9社）	51,095
合計	51,095

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	4,001
凸版印刷(株)	3,476
三菱化学産資(株)	1,779
三井物産(株)	1,647
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,522
その他	41,266
合計	53,694

b 未払費用

区分	金額（百万円）
広告宣伝費（(株)電通、(株)博報堂 他）	17,607
運送費及び倉庫料（日本通運(株) 他）	2,189
賞与（平成15年10月～平成16年3月の従業員未払賞与）	9,851
その他（修繕費、電力・ガス・水道料金 他）	12,135
合計	41,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券（注1）
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
手数料	当社が、名義書換代理人へ支払う単元未満株式の買取りまたは買増しに係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注2）
株主に対する特典	該当ありません。

（注）1．平成16年4月22日開催の取締役会決議により、株式取扱規則を変更し、上記株券のほか、証券保管振替機構名義の株式については、その請求に基づく株数を表示した株券を発行することができることとしました。

2．当社は、日本経済新聞における決算公告に代えて、当社のホームページ

（URL <http://www.kao.co.jp/ir/kk/index.html>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションとしての新株予約権の募集		平成15年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 の訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成15年7月8日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	中間会計期間 (第98期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年11月17日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2(完全親会社となる株式交換)に基 づく臨時報告書		平成16年4月22日 関東財務局長に提出
		報 告 期 間	
(6) 自己株券買付状況報告書	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日		平成15年4月10日
	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日		平成15年5月14日
	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日		平成15年6月12日
	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日		平成15年7月11日
	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日		平成15年7月11日
	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日		平成15年8月6日
	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日		平成15年9月11日
	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日		平成15年10月10日
	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日		平成15年11月14日
	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日		平成15年12月12日
	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日		平成16年1月14日
	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日		平成16年2月10日
	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日		平成16年3月12日
	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日		平成16年4月9日
	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日		平成16年5月13日
	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日		平成16年6月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田 修己	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	安藤 武	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。